

議案第61号及び第62号関連資料

令和2年度6月補正予算(案)の概要について

記者提供資料
2020年(令和2年)6月5日
総務局財務室財務担当 (078)918-5011

今回の補正は、一般会計で、新型コロナウイルス感染症対応経費として、3割おトク商品券の発行経費や、大学生等への学業資金貸付の上限額の更なる引上げ等のための追加経費、高校進学を望む学生に対する給付型奨学金支給経費、介護・障害福祉サービス等支援経費、こどもの養育費緊急支援経費、あかし支え合い基金への積立金、待機児童対策経費として公立幼稚園内における小規模保育事業所整備経費等の追加を行おうとするものです。

また、介護保険事業特別会計で、新型コロナウイルス感染症対応経費として、介護サービスを継続した事業所に対する感染予防費の助成に係る経費とともに、介護用品支給事業の拡充に伴う家族介護継続支援事業費の追加を行おうとするものです。

1 一般会計

(1) 補正額 540,100千円 (補正後 147,521,639千円)

(2) 補正内容 ※補正額の単位は千円。一般財源は全て財政基金を活用。

項 目	補正額 (財源内訳)	所管
<b>① 3割おトク商品券事業費</b> (1冊6,500円を5,000円で販売 11万5,000冊分) ・県随伴事業(県2/3・市1/3負担) <u>120,000千円</u> プレミアム分(20%) 1,000円×115,000冊 =115,000千円 商品券作成等事務費 500千円/団体×10団体 = 5,000千円 ・市上乘せ分 <u>62,500千円</u> プレミアム分(10%) 500円×115,000冊 = 57,500千円 商品券作成等事務費 500千円/団体×10団体 = 5,000千円	182,500 (県 80,000) (一般 102,500)	産業政策課
<b>② 市立学校児童・生徒端末整備事業費</b> ・市立小学校・中学校・特別支援学校の児童・生徒に1人1台端末を整備する (5年総額 857,500千円：小学校17,433台 中学校8,027台 特別支援学校61台) 端末リース料 14,300千円 (1か月分) フィルタリングソフト購入費 7,500千円 <b>【債務負担行為の設定】</b> 端末リース料 限度額 835,700千円(R3~R7 59か月分)	21,800 (全額一般)  <b>【債務負担行為】</b> 期間R3~R7 限度額835,700	学校管理課
<b>③ 緊急生活支援金事業費</b> ・学業資金貸付(前期分の学費【上限1,000千円】の納期限が6月末までに到来する学生)の要件拡充 納期限要件の撤廃 7月より納期限要件を撤廃し、前期分学費を広く貸付	50,000 (全額一般)	生活福祉課
<b>④ こども夢応援プロジェクト事業費(給付型奨学金)</b> ・高校進学のある意思のある中学3年生で、経済的な理由など家庭環境により、修学困難な場合に、修学に必要な資金の給付を行う ・給付対象者数 30名(R3高校入学予定者) ・給付対象経費 入学準備支援金 300千円/1名 (入学金、制服代、教科書代等) 学習支援委託 5,000千円 (高校進学に向けての学習支援) 事務費等 500千円 (選考委員会開催経費等)	14,500 (全額一般)	SDGs推進室 ・ 児童福祉課
<b>⑤ 介護・障害福祉サービス等支援事業費</b> I 感染防止対策を行いつつ介護・障害福祉サービス事業を継続する事業者支援(市単) 緊急事態宣言以降、感染防止対策を行いつつ介護サービス等を継続している事業者に対し1事業所あたり10万円を助成する 90,000千円 うち障害福祉サービス分45,000千円を一般会計に計上 ※介護サービス分45,000千円は介護保険事業特別会計に計上(別掲) II 家族が感染し、在宅に取り残される高齢者や障害者への対応に係る助成(市単) 家族が感染した高齢者、障害者に対してショートステイの受入れや、自宅へ訪問し介護を行うなどの生活維持に協力する事業者に対し補助金を交付する 介護サービス分5,000千円、障害福祉サービス分5,000千円 III 国事業による感染拡大防止・サービス継続支援等(国2/3 市1/3) 介護サービス分…事業者等の利用者または職員に、感染者もしくは濃厚接触者が発生した場合、代替サービスの提供等をするための経費について支援を行う 8,000千円 障害福祉サービス分…施設等で使用するマスク等衛生用品の購入経費、感染者が発生した場合等に施設を消毒するための経費等を補助する 情報・コミュニケーション支援を必要とする障害者等に感染拡大防止等につなげる情報提供を行うため、タブレット端末(5台)を整備する 12,000千円 ※I~IIの市単分合計(介護保険事業特別会計を含む)は100,000千円	75,000  介護サービス分 13,000 (国 5,333) (一般 7,667) 障害福祉サービス分 62,000 (国 8,000) (一般 54,000)	障害福祉課 ・ 高齢者総合支援室
<b>⑥ 公立幼稚園感染拡大防止対策事業費</b> ・公立幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止対策にかかる経費(国10/10) 500千円/園(上限)×27園	13,500 (全額国庫)	こども育成室

項 目	補正額 (財源内訳)	所管
⑦ 市民相談事業費(こどもの養育費緊急支援) ・こどもの支援のため、市が養育費を支払わない義務者に働きかけ、応じない場合に市が1か月分(上限50千円)に限り立替払いをした上で、義務者に督促を行う 養育費履行確保支援(扶助費) 50千円×300人=15,000千円 郵便料等 1,800千円	16,800 (雑入 15,000) (一般 1,800)	市民相談室
⑧ 新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金 ・寄附金を原資に、あかし支え合い基金への積立を行う	100,000 (全額寄附金)	財務担当
⑨ 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業費 ・公立幼稚園内小規模保育事業所の年度途中開設に向けた施設整備費 大久保南幼稚園等	60,000 (全額市債)	待機児童 対策室
⑩ 保育士確保等緊急対策事業費 ・保育士定着支援金の拡充 100千円(採用後3か月)×50名 5,000千円 ・保育士総合サポートセンターホームページ改修経費(国1/2) 1,000千円	6,000 (国 500) (一般 5,500)	

## 2 介護保険事業特別会計

(1) 補正額 49,000千円 (補正後 25,426,182千円)

(2) 補正内容

※補正額の単位は千円

項 目	補正額 (財源内訳)	所管
① 介護サービス等支援事業費(再掲) ・緊急事態宣言以降、感染防止対策を行いつつ介護サービスを継続している事業者に対し、1事業所あたり10万円を助成する 45,000千円	45,000 (全額介護基金)	高齢者総合 支援室
② 家族介護継続支援事業費 ・介護用品(おむつ等)支給範囲の拡充(要介護4または5 ⇒ 要介護3以上) ・介護用品の定期配達時に、対象世帯への声掛けや情報提供等の見守り支援の実施 4,000千円	4,000 (全額介護基金)	